

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成18年度～			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	04 安全で安心して暮らせるまちづくり
	小項目	施策	02 消防・防災
事務事業名		04	津波避難誘導路設置事業
		根拠法令・規程等	地震防災対策特別措置法
		担当課(室)	総務課
		職・氏名	消防防災係長 大西武志
		電話	64-1809

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	沿岸住民等
目的(何のために)	近い将来発生が予測されている東南海・南海地震による津波対策について、津波避難誘導看板を設置することにより、沿岸地域の住民の津波に対する理解や備えを周知することで被害を減らすことを目的としている。
行政活動(どのような方法で)	平成18年度に市の中心部であり、公的施設、大型商店等が集まっている片上地区に津波避難看板を設置 平成19年度に五味の市、旅館・民宿、JR日生駅、中学校、市民会館などがあり、観光客が訪れる施設がある日生地区に看板を設置 平成20年度に一時的な緊急避難場所として、アルファびぜんを津波避難ビルに指定し、誘導看板を設置
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	津波避難看板を設置することにより、沿岸地域住民の津波への警戒意識の向上 地理に不案内な観光客の避難に有効 夜間、降雨時、寒冷時等の高齢者等の一時的な緊急避難を可能にする。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	津波避難看板数	箇所	5	5	2
実績	直接事業費	千円	2,132	1,827	514
	必要人員人件費	千円	0.15人	0.05人	299
	事業費	千円	3,362	2,156	813
	国・県支出金	千円	1,065	913	257
	受益者負担金	千円			
財源	総収入	千円			
	市債	千円			
	その他( )	千円			
	一般財源	千円	2,297	1,243	556
	受益者負担比率	%			

結果指標						
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
	結果指標量	説明	津波避難看板数	5	5	2
	対前年対比	%	—	100.0%	40.0%	
	活動コスト	円	3,362,000	2,156,000	814,000	
結果指標②	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
	結果指標量	説明	—	—	—	
	対前年対比	%	—	—	—	
	活動コスト	円	672,400	431,200	407,000	

事業の成果						
看板設置箇所数	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
	目標値(A)		5	10	12	12
	実績値(B)		5	10	12	到達目標年度
	達成率(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	平成20年度

成果指標設定の考え方・式や説明

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	東南海・南海地震対策推進地域に指定されており、津波避難看板設置による津波に対する意識の喚起は妥当である。	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	判定理由・課題認識	
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識	
市民参画度			有効性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 地元地区の自主防災組織と協議を行いながら、津波避難看板を設置したことで、沿岸住民等の津波に対する意識向上が図られた。	

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	—	結果指標量②	—	成果指標量	—
状況	拡充		現状継続		見直し	
	縮小		整理統合		休止	
説明	休止		廃止・完了		〇	
	この事業は、18年度モデル事業であるため、当該年度で終了予定であったが、19年度、20年度も引き続き県補助により実施					

総合評価	
<p>本市は、東南海・南海地震対策推進地域に指定されており、津波避難看板設置による津波に対する意識の喚起は重要である。この事業を通して、沿岸市民のみならず、その地域を訪れる人々の防災意識向上が図られた。</p>	<p>評価区分&lt;A~E&gt; B</p>

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充		現状継続		見直し	
説明	縮小		整理統合		休止	
	廃止・完了					
改善がある場合	評価の視点	改善内容		改善時期	改善により期待される効果	